

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 森川 隆好
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 森川 隆好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	1,797,514	1,977,778	2,468,788
経常利益(千円)	507,805	426,830	613,070
四半期(当期)純利益(千円)	297,521	225,088	356,907
四半期包括利益又は包括利益(千円)	297,521	225,088	356,907
純資産額(千円)	1,216,761	1,408,987	1,279,128
総資産額(千円)	2,172,372	2,095,922	2,273,204
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,740.44	4,441.75	6,930.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5,466.83	4,243.38	6,593.40
自己資本比率(%)	55.4	66.3	55.6

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,615.71	1,438.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第15期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、これらの会計基準等の改正に伴う影響はありません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから回復へと動き出したものの、一方では欧州債務問題の懸念や新興国、資源国の成長ペースに鈍化が見られるなど、依然として先行きの経済見通しには不確実性が高く、厳しい経済環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるコンテンツ事業では、携帯電話向け及びP C向けにコンテンツを当社内で企画・制作し、配信しております。その配信先である携帯電話端末は、携帯電話というより、生活端末とっていいほど生活に密着した多機能なものとなっております。

また、個人のコンテンツに対する趣向は常に変化していきますので、その変化に対応したコンテンツ制作に注力し、売上高の拡大に繋がるように努力して参りました。

当社グループの事業で、コンテンツ事業に次ぐ規模の携帯販売事業では、当第3四半期連結会計期間においては、採算を重視し店舗の閉鎖を行うなどの対応をしました。

上記のような対応の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,977百万円（前年同期比10.0%増）となりましたが、携帯販売事業の不振等により、営業利益426百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益426百万円（前年同期比16.0%減）、四半期純利益225百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業におきましては、携帯電話向け及びP C向けに占いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

携帯電話向けコンテンツにつきましては、モバイル市場全体が従来型の携帯電話であるフィーチャーフォンから機能的・構造的にP Cに近いスマートフォンへシフトしていることからスマートフォン利用者向けへの積極的な対応を進めました。スマートフォンはインターネットの利用を前提とした高機能携帯電話であり、アプリケーションソフトを自由にダウンロードして利用するなど、様々な面において従来型のフィーチャーフォンと異なった特性を持っています。また、スマートフォンの急速な普及に応じて、スマートフォン向けに多種多様なアプリケーションソフトが大量に提供されている状況となっております。そのような環境の中、当社グループでは、スマートフォン利用者へコンテンツを提供する体制を整え強化しました。

また、P C向けコンテンツにつきましては、国内市場では、継続的な魅力ある新規コンテンツの投入に力を注いできました。その一方で、昨年来準備してきた中国マーケットでのコンテンツ配信では、当第3四半期において、中国最大級のSNSサイトである「開心網」への占いコンテンツの配信をスタートさせました。

更に中国最大級ポータルサイト『QQ.com』並びに中国最大級の検索ポータルサイト『SOHU.com』向けへのコンテンツ提供を準備しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末現在のフィーチャーフォン向けコンテンツ数は86コンテンツ、提供サイト数は265サイトとなっております。また、スマートフォン向けコンテンツ数は46コンテンツ、P C向けコンテンツは78コンテンツで提供サイト数は581サイトとなっております。

上記のほか、当社グループではコンテンツ事業として、システムの受託業務や自社サイトの運営等を行っております。

これらの事業活動の結果、当セグメントの売上高は1,778百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は737百万円（前年同期比2.6%減）となっております。

(携帯電話販売事業)

携帯電話販売事業におきましては、当第3四半期において、3店舗を閉鎖し、併売店8店舗とソフトバンクショップ1店舗で携帯電話並びに付属品の販売を行っております。

携帯電話端末の国内における出荷台数のうちスマートフォンの占める比率が急速に上昇し続けております。そのような中、各携帯電話販売会社は新規出店を積極的に進めており、販売店間の競争は非常に厳しいものとなっております。

そのような事業環境の中、当社子会社における携帯電話販売事業の売上高は、197百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失38百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

(美容関連事業)

美容関連事業におきましては、インターネットサイトを通じて化粧品等の販売を行っております。

当第3四半期は、無料サイト『美容ラボ』の姉妹サイトとして、女性の美と健康をサポートする携帯電話向け有料公式サイトの『Dr's 美容ラボ』の配信を開始しました。当第3四半期連結累計期間の美容関連事業の売上高は0百万円（前年同期比65.0%減）、営業損失は1百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000
計	236,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,500	56,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	56,500	56,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	56,500	-	451,459	-	348,454

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,534	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,966	50,966	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,500	-	-
総株主の議決権	-	50,966	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂四丁目2番6号	5,534	-	5,534	9.79
計	-	5,534	-	5,534	9.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業部長兼美容事業部長	渡邊 喜一郎	平成24年4月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,503	615,225
売掛金	623,118	633,042
商品	7,600	11,644
仕掛品	13,491	18,512
貯蔵品	1,678	1,205
その他	87,152	135,627
貸倒引当金	11,537	17,760
流動資産合計	1,754,007	1,397,497
固定資産		
有形固定資産	76,665	280,631
無形固定資産		
のれん	35,275	18,231
その他	37,163	33,271
無形固定資産合計	72,439	51,502
投資その他の資産		
営業保証金	147,102	147,241
敷金及び保証金	123,637	121,407
その他	99,825	98,115
貸倒引当金	473	473
投資その他の資産合計	370,092	366,290
固定資産合計	519,197	698,424
資産合計	2,273,204	2,095,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,574	38,181
1年内返済予定の長期借入金	297,996	233,509
未払費用	167,580	136,830
未払法人税等	170,709	63,735
その他	69,833	48,406
流動負債合計	747,693	520,662
固定負債		
長期借入金	246,382	166,272
固定負債合計	246,382	166,272
負債合計	994,075	686,934

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	769,786	785,043
自己株式	306,810	194,444
株主資本合計	1,262,890	1,390,513
新株予約権	16,237	18,473
純資産合計	1,279,128	1,408,987
負債純資産合計	2,273,204	2,095,922

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	1,797,514	1,977,778
売上原価	498,225	624,949
売上総利益	1,299,288	1,352,828
販売費及び一般管理費	785,341	925,954
営業利益	513,947	426,874
営業外収益		
受取賃貸料	-	2,521
償却債権取立益	397	1,599
その他	148	650
営業外収益合計	545	4,771
営業外費用		
支払利息	4,814	4,079
災害による損失	1,566	-
その他	306	735
営業外費用合計	6,687	4,814
経常利益	507,805	426,830
特別利益		
新株予約権戻入益	-	6,433
特別利益合計	-	6,433
特別損失		
固定資産除却損	-	7,166
その他	-	506
特別損失合計	-	7,672
税金等調整前四半期純利益	507,805	425,591
法人税、住民税及び事業税	212,737	194,720
法人税等調整額	2,453	5,783
法人税等合計	210,284	200,503
少数株主損益調整前四半期純利益	297,521	225,088
四半期純利益	297,521	225,088

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,521	225,088
四半期包括利益	297,521	225,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,521	225,088

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 5月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 5月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 5月31日)
	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 のれん 3,638千円 建物附属設備 850千円 原状回復費用 2,677千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	24,260千円	33,697千円
のれんの償却額	14,354千円	13,405千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	76,255	2,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月29日付で、特定の株主から当社普通株式4,062株を210,265千円で取得しました。この結果、自己株式が306,810千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	103,537	2,050	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき普通株式2,738株の自己株式の消却を決議し、平成23年10月31日に実施しております。また、ストックオプションの行使により自己株式が460株減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が112,365千円減少し、利益剰余金が106,293千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	携帯電話 販売事業	美容関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,544,973	248,147	1,249	1,794,370	3,143	1,797,514	-	1,797,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,853	-	8,853	-	8,853	8,853	-
計	1,544,973	257,001	1,249	1,803,224	3,143	1,806,367	8,853	1,797,514
セグメント利益又は セグメント損失()	757,791	9,289	678	766,402	1,638	768,040	254,092	513,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 254,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 254,102千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	携帯電話 販売事業	美容関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,778,340	197,716	436	1,976,492	1,285	1,977,778	-	1,977,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,752	-	6,752	-	6,752	6,752	-
計	1,778,340	204,468	436	1,983,245	1,285	1,984,530	6,752	1,977,778
セグメント利益又は セグメント損失()	737,760	38,736	1,005	698,018	948	698,966	272,092	426,874

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 272,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 272,125千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5,740円44銭	4,441円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	297,521	225,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	297,521	225,088
普通株式の期中平均株式数(株)	51,829	50,676
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5,466円83銭	4,243円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,594	2,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数420株) 第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数500株)	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数420株) 第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数500株)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、これらの会計基準等の改正に伴う影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社の連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズは、携帯端末の商流一本化のために代理店契約を解除した株式会社モバイルコミュニティに対し、保証金1億2千万円の返還を求める訴えを平成22年3月29日付けで東京地方裁判所に提起しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。